

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 会計方針の変更  
なし。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却  
定率法または旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および建物付属設備は定額法）による。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする。（定額法）
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理  
税込方式による。

### 2. 会計方針の変更

なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
入会金積立預金	10,800,000			10,800,000
基本金額積立預金	952,101			952,101
小 計	11,752,101			11,752,101
特定資産				
退職給付引当預金	10,000,000	3,708,000		13,708,000
特定資産積立預金	60,209,625			60,209,625
会館修繕積立預金	8,008,722		2,170,762	5,837,960
公益目的事業1運営準備預金	13,200,000		2,304,126	10,895,874
小 計	91,418,347	3,708,000	4,474,888	90,651,459
合 計	103,170,448	3,708,000	4,474,888	102,403,560

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
入会金積立預金	10,800,000	( )	( 10,800,000)	( )
基本金額積立預金	952,101	( )	( 952,101)	( )
小 計	11,752,101	( )	( 11,752,101)	( )
特定資産				
退職給付引当預金	13,708,000	( )	( )	( 13,708,000)
特定資産積立預金	60,209,625	( )	( 60,209,625)	( )
会館修繕積立預金	5,837,960	( )	( 5,837,960)	( )
公益目的事業1運営準備預金	10,895,874	( )	( 10,895,874)	( )
小 計	90,651,459	( )	( 76,943,459)	( 13,708,000)
合 計	102,403,560	( )	( 88,695,560)	( 13,708,000)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	132,300,000		132,300,000
建物	172,868,300	127,401,845	45,466,455
建物附属設備	8,882,934	7,730,695	1,152,239
構築物	5,645,500	5,618,496	27,004
什器備品	16,073,632	13,678,515	2,395,117
リース資産（無形）	4,957,200	1,982,880	2,974,320
合 計	340,727,566	156,412,431	184,315,135

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし。			
合 計			

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし。			
合 計			

10. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
なし。						
合 計						

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金 なし。				
基 金 計				
代替基金 なし。			—	
代替基金計			—	
合 計				

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
なし。	
合 計	

13. 関連当事者との取引の内容

なし。  
(取引条件及び取引条件の決定方針等)

なし。

14. 重要な後発事象

なし。

15. その他

なし。